

未来の農業サポーターを育む

～地域の取組紹介～

西京区の樺原小学校では、平成11年から5年生の児童を対象にコメづくりによる食育活動に取り組まれています。

校外では、樺原農協青年部や地元役員のサポートを受けながら、代かき見学や田植作業、秋には、鎌を用いた手作業での稻刈りを体験し、校内では、稻の生育を観察できるようにバケツの中でも稻を育てる「バケツ稻」のほか、授業でもお米に関する学習が行われています。



お米EXPOの様子



1年間の活動の締めくくりは、5年生が食育活動で経験したことや調べたことを後輩（4年生）に発表する“お米EXPO”。5年生は自分の経験や感動を工夫して伝えることで、また、4年生は身近な先輩の実体験に基づく話を聞くことで、「食」に対する関心を自然に高める効果が期待できます。



田植え体験

今回、樺原農協青年部代表を務め、地元の食育活動にも力を注ぐ端農業委員と一緒に樺原小学校の食育活動を取材しました。

田植え、稻刈り等いずれも、子供たちは、目を輝かせ農作業を体験していましたが、特に1月に児童達が育てたモチ米で保護者と一緒に作った「もち米ピザ」がとても印象的でした。

外がパリッ、中がモッチリして、トッピングのウィンナーやチーズ等と交わってとても美味しく出来上がっていました。

（取材：小島喬子編集委員長）



この印刷物が
不要になれば
「雑がみ」として
古紙回収等へ！

農地のこと
は農業委員会へ！



所在地：京都市中京区寺町通御池下る下本能寺前町522本能寺文化会館2階
TEL:075(212)9050,FAX:075(212)9084
京北窓口／所在地：京都市右京区京北周山町上寺田1-1京北合同庁舎1階
TEL:075(852)1825,FAX:075(852)1827
ホームページアドレス：<http://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/32-11-0-0-0-0-0-0-0.html>

京都都市 農委だより 第38号



がんばっている農業者
せんす
左京区修学院 扇子次郎さん(45歳)

経営内容は？

有機・無農薬栽培でミズナ、ミブナ、ダイコン、カブ、タマネギ等を中心栽培しています。
販路は料理屋、料理研究家、生協、食事療法を行う病院などです。

今、一番苦労していることは？

土づくりです。もともと休耕地だったため、草刈り、抜根、整地、ゴミ除去、さらに獣害対策も大変でしたが堆肥や腐葉土で少しずつ変わってきました。

就農して農業や食料に対する考えは変わりましたか？

食に関する本を読むようになりました。また、最初は慣行栽培でしたが、自分自身に少しアレルギーがあり、できるだけ農薬を使わないよう有機無農薬にこだわり安全なものを提供したいと思います。

就農のきっかけは？

もともと興味がありました。農業は大変と思っていました。しかし年齢とともにいっそう興味がわき、知人から、修学院の農業法人を紹介してもらい、農業を学び面白いと思いました。

喜びを感じるのはどんなときですか？

小さな種から大きく作物が育つとうれしいです。また、周囲から「頑張ってるな」と声を掛けられるようになり、励みになっています。

軌道に乗るまで大変だと思いますが、希望を持って選ばれた道です。「扇子さんの野菜なら」と信頼されるよう頑張っていただきたいと思います。

（中村富美子編集委員）

扇子君はとても頑張り屋なので期待しています。

（音川次清農地利用最適化推進委員）

農業を始めるのに困ったことは？

農地探しは一番大変でした。貸したら戻ってこないという誤解や、知らない人に貸すのは心配という声もあり、農地探しでは、多くの方に助けていただきました。

今後の抱負は？

もう少し農地面積を増やすことと、作業スペースがないため農作業小屋がほしいです。



左から扇子さん、中村委員、音川委員

- *がんばっている農業者（扇子次郎さん 左京区修学院）……………1
- *農業委員会の掲示板（農業委員会総会日程、農地所有適格法人要件について）……………2,3
- *樺原小学校 未来の農業サポーターを育む……………4

農業委員会の掲示板

総会で審議する申請書等の受付期間と総会審議日程のお知らせ

平成30年3月までの申請受付期間並びに審議（総会開催）の日程は、次のとおりです。
各種申請手続きをされる場合は、受付期間、総会審議日に御留意願います。
なお、総会審議日程は、変更になることがありますので、御了承願います。



| 総会開催月 | 申請書の受付期間 | 総会審議日 | 証明書・許可書等の交付 |
|----------|---------------------------|-------------|-------------|
| 平成29年4月 | 平成29年 2月16日～平成29年 3月15日 | 平成29年4月11日 | |
| 平成29年5月 | 平成29年 3月16日～平成29年 4月17日 | 平成29年5月10日 | |
| 平成29年6月 | 平成29年 4月18日～平成29年 5月15日 | 平成29年6月9日 | |
| 平成29年7月 | 平成29年 5月16日～平成29年 6月15日 | 平成29年7月10日 | |
| 平成29年8月 | 平成29年 6月16日～平成29年 7月18日 | 平成29年8月10日 | |
| 平成29年9月 | 平成29年 7月19日～平成29年 8月15日 | 平成29年9月8日 | |
| 平成29年10月 | 平成29年 8月16日～平成29年 9月15日 | 平成29年10月11日 | |
| 平成29年11月 | 平成29年 9月19日～平成29年 10月16日 | 平成29年11月8日 | |
| 平成29年12月 | 平成29年 10月17日～平成29年 11月15日 | 平成29年12月11日 | |
| 平成30年1月 | 平成29年 11月16日～平成29年 12月15日 | 平成30年1月11日 | |
| 平成30年2月 | 平成29年 12月18日～平成30年 1月15日 | 平成30年2月8日 | |
| 平成30年3月 | 平成30年 1月16日～平成30年 2月15日 | 平成30年3月13日 | |

総会で審議する主な申請



- 農地法第3条（耕作目的の売買・貸借）の許可申請
- 農地法第4条及び第5条（市街化区域以外での農地転用）の許可申請
- 農地法第18条（小作の解約）の許可申請
- 農地法に基づく許可の取消願／競売参加に関する買受適格証明
- 相続税及び贈与税納税猶予に関する適格者証明
- 特定農地貸付承認申請（市民農園の開設）など

市街化区域内の農地転用の届出や、生産緑地に係る農業の主たる従事者証明、相続税納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明など、原則として総会の審議の対象となっていない案件は、受付期間を設けず、隨時受け付けています。

「農業法人」と 「農地所有適格法人」って、どんな法人？

農業を営む法人を総称して「農業法人」と呼び、この内、農地法に定める要件を満たし、農業経営を行うため農地を取得する資格を有した法人が「農地所有適格法人」です。

従来、「農業生産法人」と呼んでいましたが、平成28年4月1日の改正農地法施行に伴い、呼称が「農業生産法人」から「農地所有適格法人」に改められ、資格要件も一部が緩和されました。

平成28年4月1日以降の農地所有適格法人の資格要件は、次の表のとおりです。

| 取得可能な農地の権利（注1） | 農業法人 | |
|----------------|--|---|
| | 農地所有適格法人 | その他の法人 |
| 法人形態要件 | 株式会社（公開会社でないものに限る）（注2） 合名会社、合資会社、合同会社、農事組合法人 | 制限なし |
| 事業要件 | 主たる事業が農業（注3）であること ※直近3カ年の農業の売上高が過半であること | 制限なし |
| 議決権要件 | 農業関係者（注4）が総議決権の過半を占めること | 制限なし |
| 役員要件 | ①役員の過半が、農業（注3）に常時従事する構成員であること ②役員又は重要な使用人の1人以上が、農作業（原則60日以上/年間）に従事すること | 役員又は重要な使用人の1人以上が、農業（注3）に常時従事すること |
| 利用に関する基本的な要件 | ①農地の全てを効率的に利用すること ②一定の面積を経営すること（京都市では一部の山間地域を除き原則30a） ③周辺の農地利用に支障がないこと | |
| その他の要件 | ※農事組合法人の場合は、別途、農業協同組合法に留意する必要があります。 | ①農地を適正に使用していない場合には、貸借を解除する旨の条件が、書面で締結されていること ②地域の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること |

注1:農地の権利を取得するためには、農地法に基づく申請・許可等が必要です。

注2:株式会社には特例有限会社を含む。

注3:農産物の製造・加工、貯蔵、運搬、販売、農作業の受託など農業に関連する事業を含む。

注4:①農地の権利提供者、②法人の農業の常時従事者（原則150日以上/年間）、③基幹的な農作業を委託した個人、地方公共団体、農協、農地中間管理機構等



農地所有適格法人が倍増！



平成22年以降、法人の農業参入に関する要件緩和等を背景に、全国的に農地所有適格法人の農業参入が加速化しています。

現在、全国で16,207法人が農地所有適格法人として農業に参入しています。

とりわけ、株式会社形態の農地所有適格法人は、約10年間でなんと40倍に増えています。

なお、農地所有適格法人は、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に、所有又は借り受けている農地を所管する農業委員会に事業の状況等を報告しなければなりません。

